

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 漆間 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 若林 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 若林 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	百万円	2,339,567 (1,271,844)	2,538,471 (1,318,171)	5,003,694
税引前四半期(当期)純利益	"	103,111	159,786	292,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	"	74,825 (41,333)	120,228 (62,394)	213,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	"	165,304	249,614	348,064
親会社株主に帰属する持分	"	3,085,257	3,408,956	3,239,027
資本計(純資産)	"	3,211,106	3,540,282	3,363,224
総資産	"	5,204,622	5,711,277	5,582,519
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	35.43 (19.57)	57.08 (29.67)	101.30
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	"	35.43	57.08	101.30
親会社株主帰属持分比率	%	59.3	59.7	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	50,770	181,857	166,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	89,850	83,357	148,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	91,046	113,319	119,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	631,587	660,905	645,870

(注) 1 三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

2 三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益と同額です。

## 2【事業の内容】

当社はIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社214社、持分法適用会社39社を中心に構成)においては、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス、その他の6セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

なお、当年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、「ビジネスプラットフォーム」を「ビジネス・プラットフォーム」と「セミコンダクター・デバイス」へ変更しています。また、組織再編に伴い、従来「ビジネスプラットフォーム」の情報システム・サービス事業に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報」に記載のとおりです。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当項目における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(2023年11月8日)現在において当社が判断したものです。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらの見積りと異なる場合があります。

#### (1)業績

当第2四半期連結累計期間の景気は、米国では金融引き締めなどの影響を受けつつも個人消費を中心に回復が継続し、日本では堅調な個人消費に加えインバウンドの増加もあり、緩やかな回復が継続しました。中国では輸出の停滞に加え、不動産不況等を背景に内需も減速し、持ち直しの動きに弱さがみられました。欧州では金融引き締めなどの影響により、企業・家計部門ともに減速しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

#### <連結決算概要>

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年第2四半期 連結累計期間比
売上高	23,395億円	25,384億円	1,989億円増
営業利益	805億円	1,358億円	553億円増
税引前四半期純利益	1,031億円	1,597億円	566億円増
親会社株主に帰属する四半期純利益	748億円	1,202億円	454億円増

#### 売上高

売上高は、為替円安の影響や価格転嫁の効果などにより、前年同四半期連結累計期間比1,989億円増加の2兆5,384億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業は中国を除くアジア・国内・欧州向けで増加し、空調・家電事業は空調機器の需要が堅調に推移し増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はデジタル関連分野の需要減速などにより減少しましたが、自動車機器事業は電動化関連製品や自動車用電装品などが増加しました。インフラ部門では、社会システム事業は国内外の交通事業や公共事業で増加し、電力システム事業は国内外の電力流通事業や海外の発電事業で増加しましたが、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業が減少しました。セミコンダクター・デバイス部門は、パワー半導体の堅調な需要により増加し、ビジネス・プラットフォーム部門では、システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業が増加しました。

#### <売上高における為替影響額>

	前年第2四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第2四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第2四半期 連結累計期間 売上高への影響額
連結合計	-	-	約660億円増
内、米ドル	135円	143円	約190億円増
内、ユーロ	139円	155円	約300億円増
内、人民元	19.9円	19.9円	軽微

## 営業利益

営業利益は、ライフ部門、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門、セミコンダクター・デバイス部門での増益により、前年同四半期連結累計期間比553億円増加の1,358億円となりました。営業利益率は、売上原価率の改善などにより、前年同四半期連結累計期間比2.0ポイント改善の5.4%となりました。

売上原価率は、為替円安の影響に加え、価格転嫁の効果などにより、前年同四半期連結累計期間比2.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比490億円増加しましたが、売上高比率は前年同四半期連結累計期間並みとなりました。その他の損益は、前年同四半期連結累計期間比39億円減少し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間比0.1ポイント悪化しました。

## 税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比566億円増加の1,597億円、売上高比率は6.3%となりました。

## 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比454億円増加の1,202億円、売上高比率は4.7%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

### インフラ

社会システム事業の事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、国内外の公共分野における投資も堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響に加え、国内外の交通事業や公共事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の発電事業や電力流通事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は円安の影響に加え、国内外の電力流通事業や海外の発電事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回りました。

防衛・宇宙システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比106%の4,262億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や前年同四半期連結累計期間の防衛・宇宙システム事業の採算悪化の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比64億円改善の89億円の損失となりました。

### インダストリー・モビリティ

FAシステム事業の事業環境は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の需要は継続しましたが、半導体などのデジタル関連分野を中心に、国内外で需要が減少しました。このような状況の中、同事業は、デジタル関連分野の需要の減少などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、一部半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年同四半期連結累計期間を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品、ADAS\*関連機器の増加に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比106%の8,437億円となりました。

営業利益は、機種構成の変動や費用の増加などはありましたが、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、前年同四半期連結累計期間比59億円増加の498億円となりました。

\* ADAS(Advanced Driver Assistance System)：先進運転支援システム

### ライフ

ビルシステム事業の事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や、中国を除くアジア・国内・欧州の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

空調・家電事業の事業環境は、世界的な脱炭素化の動きを受けて空調機器の需要が国内外で堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や価格転嫁の効果に加え、欧州・アジア・北米・国内向けの空調機器の増加などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比111%の1兆471億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や円安の影響に加え、価格転嫁の効果や物流費の改善などにより、前年同四半期連結累計期間比445億円増加の785億円となりました。

### ビジネス・プラットフォーム

情報システム・サービス事業の事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により、受注高は前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は前年同四半期連結累計期間比105%の658億円となりました。

営業利益は、売上高の増加はありましたが、売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間並みの39億円となりました。

### セミコンダクター・デバイス

電子デバイス事業の事業環境は、電鉄・電力向けのパワー半導体の需要が増加しました。このような状況の中、同事業は、受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は円安の影響に加え、産業、電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年同四半期連結累計期間比104%の1,444億円となりました。

営業利益は、円安の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比16億円増加の164億円となりました。

### その他

売上高は、資材調達・ソフトウェアの関係会社の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比102%の4,086億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間比14億円減少の136億円となりました。

## (2)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,287億円増加の5兆7,112億円となりました。棚卸資産が1,037億円増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要変動などによるものです。

負債の部は、買入債務が674億円減少したことなどから、負債残高は前連結会計年度末比483億円減少の2兆1,709億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前連結会計年度末比57億円増加の2,580億円、借入金比率は4.5%(前連結会計年度末に対し変動なし)となりました。

資本の部は、配当金の支払い1549億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,202億円の計上及び為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額1,214億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比1,699億円増加の3兆4,089億円、親会社株主帰属持分比率は59.7%(前連結会計年度末比+1.7ポイント)となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,818億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが833億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは985億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,133億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比150億円増加の6,609億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え、棚卸資産への支出の減少等により、前年同四半期連結累計期間比1,310億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加はありましたが、有価証券等の売却収入の増加等により、前年同四半期連結累計期間比64億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加等により、前年同四半期連結累計期間比222億円の支出増加となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しています。

(前略)

世界経済の先行きは、消費の緩やかな拡大が継続するものの、インフレーションの抑制を目的とした各国の金融引き締めに加え、中国における不動産不況等の影響により、世界的な景気減速が見込まれます。さらに、ウクライナ情勢の長期化や米中対立など地政学的リスクの高まりに伴い、想定を超えた経営環境の変化も懸念されます。

(後略)

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,071億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、インフラ部門の受注実績が前年同四半期連結累計期間比で著しく増加しました。インフラ部門の受注実績の変動については、「(1)業績 事業の種類別セグメントの業績」を参照ください。

(7)主要な設備

当連結会計年度の設備投資計画(新設・拡充)は、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり計画金額(意思決定ベース)を変更しています。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度末 計画金額 (百万円)	変更後の 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
インフラ	49,000	66,000	防衛関連機器の増産、交通機器、電力機器及び宇宙関連機器の合理化、品質向上等
インダストリー・モビリティ	112,000	100,000	FA機器及び自動車機器の増産等
ライフ	88,000	88,000	昇降機及び空調機器の増産、合理化、品質向上等
ビジネス・プラットフォーム	5,000	5,000	情報通信インフラの整備等
セミコンダクター・デバイス	37,000	37,000	パワーデバイスの増産等
その他	8,000	8,000	-
共通	16,000	11,000	研究開発力強化等
合計	315,000	315,000	-

- (注) 1. 経常的な設備の更新の為に除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
2. 所要資金は、主に自己資金によりますが、必要に応じて借入及び社債の発行を実施する予定です。  
3. 当第2四半期連結会計期間においては、各セグメントについて、投資内容の見直しを行いました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551	-	-

(注) 上記普通株式は、議決権を有しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月 1日 ~ 2023年9月30日	-	2,147,201	-	175,820	-	181,140

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	319,780	15.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	109,916	5.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	99,519	4.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.90
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	46,607	2.22
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	44,954	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	44,924	2.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	38,094	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	36,456	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,339	1.73
計	-	858,455	40.87

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式46,748,221株があります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2023年10月2日付けで、株式会社三菱UFJ銀行及び他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社としては2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該報告書による2023年9月25日現在の株式保有状況は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,808	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	58,761	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	18,750	0.87



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,215,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,557,900	20,995,579	同上
単元未満株式	普通株式 428,651	-	同上
発行済株式総数	2,147,201,551	-	-
総株主の議決権	-	20,995,579	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式65株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,893,500株(議決権18,935個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	46,748,200	-	46,748,200	2.18
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町10番45号	4,800	450,000	454,800	0.02
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	-	12,000	0.00
計	-	46,765,000	450,000	47,215,000	2.20

(注) 1 (株)指月電機製作所の他人名義所有株式450,000株は、同社が退職給付信託(日本マスタートラスト信託銀行(株)[東京都港区浜松町二丁目11番3号](退職給付信託口・指月電機製作所口)名義分)に拠出したものです。

2 上記の当社の自己名義所有株式46,748,200株及び自己所有の単元未満株式21株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,893,565株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役 CDO (DX、ビジネスイノベーション担当)	榊原 洋	2023年9月30日

### (2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名、女性3名（役員のうち女性の比率14%）

なお、当第2四半期累計期間後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役 CSO (経営企画、IR・SR、 関係会社、 3つの改革推進、 サステナビリティ担当)、 CDO (DX、ビジネス イノベーション担当)	常務執行役 監査担当、 CSO (経営企画、IR・SR、 関係会社、 3つの改革推進、 サステナビリティ担当)	武田 聡	2023年10月1日

(注)当社は、全社経営方針に基づいて、所轄する本部/事業本部/コーポレート部門に関する経営全般の意思決定と業務の執行を行う者として、上席執行役員を任命しています。当第2四半期累計期間後、当第2四半期報告書提出日までの上席執行役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 監査担当、経営企画室長	上席執行役員 経営企画室長	土本 寛	2023年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)			
現金及び現金同等物		645,870	660,905
売上債権		1,051,641	902,198
契約資産		295,291	340,002
その他の金融資産	9	60,953	82,612
棚卸資産		1,209,254	1,313,034
その他の流動資産		125,178	131,113
流動資産		3,388,187	3,429,864
持分法で会計処理されている投資		236,785	249,586
その他の金融資産	9	358,598	385,862
有形固定資産		896,313	935,016
のれん及び無形資産		190,601	205,554
繰延税金資産		154,441	149,511
その他の非流動資産		357,594	355,884
非流動資産		2,194,332	2,281,413
資産計		5,582,519	5,711,277

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
(負債の部)			
社債、借入金及びリース負債	9	186,304	193,202
買入債務		644,456	576,990
契約負債		239,228	259,005
その他の金融負債	9	174,891	163,115
未払費用		332,788	339,132
未払法人所得税等		46,617	39,457
引当金		121,891	119,832
その他の流動負債		56,651	57,336
流動負債		1,802,826	1,748,069
社債、借入金及びリース負債	9	214,454	212,848
その他の金融負債	9	930	930
退職給付に係る負債		153,821	158,108
引当金		3,824	4,075
繰延税金負債		7,762	10,722
その他の非流動負債		35,678	36,243
非流動負債		416,469	422,926
負債計		2,219,295	2,170,995
(資本の部)			
資本金		175,820	175,820
資本剰余金		202,888	203,104
利益剰余金		2,636,136	2,709,395
その他の包括利益(損失)累計額	9	276,898	398,313
自己株式		52,715	77,676
親会社株主に帰属する持分		3,239,027	3,408,956
非支配持分		124,197	131,326
資本計		3,363,224	3,540,282
負債及び資本合計		5,582,519	5,711,277

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
売上高	7	2,339,567	2,538,471
売上原価		1,710,855	1,801,423
販売費及び一般管理費		550,908	599,969
その他の損益(損失)		2,699	1,240
営業利益		80,503	135,839
金融収益		12,529	12,457
金融費用		1,627	2,835
持分法による投資利益		11,706	14,325
税引前四半期純利益		103,111	159,786
法人所得税費用		22,609	31,515
四半期純利益		80,502	128,271
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		74,825	120,228
非支配持分		5,677	8,043

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	35円43銭	57円08銭
希薄化後	8	35円43銭	57円08銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
四半期純利益		80,502	128,271
その他の包括利益( 損失) ( 税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	9	2,186	30,364
持分法によるその他の包括利益		20	4,732
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		2,166	35,096
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		89,343	94,529
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		155	197
持分法によるその他の包括利益		10,981	7,069
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		100,169	101,401
その他の包括利益( 損失)の合計		98,003	136,497
四半期包括利益		178,505	264,768
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		165,304	249,614
非支配持分		13,201	15,154

【第2四半期連結会計期間】  
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日
売上高		1,271,844	1,318,171
売上原価		934,382	934,149
販売費及び一般管理費		291,550	309,470
その他の損益( 損失)		626	282
営業利益		46,538	74,834
金融収益		4,032	4,389
金融費用		900	3,366
持分法による投資利益		6,545	7,045
税引前四半期純利益		56,215	82,902
法人所得税費用		11,376	16,199
四半期純利益		44,839	66,703
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		41,333	62,394
非支配持分		3,506	4,309

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	19円57銭	29円67銭
希薄化後	8	19円57銭	29円67銭



【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日
四半期純利益		44,839	66,703
その他の包括利益( 損失) ( 税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額		339	12,464
持分法によるその他の包括利益		42	3,423
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		381	9,041
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,114	21,302
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		94	183
持分法によるその他の包括利益		7,613	5,017
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		18,633	26,136
その他の包括利益( 損失)の合計		18,252	17,095
四半期包括利益		63,091	83,798
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		58,668	77,515
非支配持分		4,423	6,283

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	202,695	2,464,966	184,528	52,068	2,975,941	121,456	3,097,397
四半期包括利益									
四半期純利益				74,825			74,825	5,677	80,502
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					90,479		90,479	7,524	98,003
四半期包括利益		-	-	74,825	90,479	-	165,304	13,201	178,505
利益剰余金への振替				746	746		-		-
株主への配当	6			54,940			54,940	6,853	61,793
自己株式の取得						1,575	1,575		1,575
自己株式の処分			784			784	0		0
非支配持分との取引等			527				527	1,955	1,428
期末残高		175,820	202,438	2,485,597	274,261	52,859	3,085,257	125,849	3,211,106

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	202,888	2,636,136	276,898	52,715	3,239,027	124,197	3,363,224
四半期包括利益									
四半期純利益				120,228			120,228	8,043	128,271
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					129,386		129,386	7,111	136,497
四半期包括利益		-	-	120,228	129,386	-	249,614	15,154	264,768
利益剰余金への振替				7,971	7,971		-		-
株主への配当	6			54,940			54,940	7,709	62,649
自己株式の取得						25,327	25,327		25,327
自己株式の処分			366			366	-		-
非支配持分との取引等			582				582	316	266
期末残高		175,820	203,104	2,709,395	398,313	77,676	3,408,956	131,326	3,540,282

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	80,502	128,271
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	99,844	94,739
減損損失	706	1,431
固定資産の売却却損益	1,424	1,688
法人所得税費用	22,609	31,515
持分法による投資利益	11,706	14,325
金融収益及び金融費用	10,902	9,622
売上債権の減少	141,318	183,581
契約資産の減少(増加)	33,052	41,956
棚卸資産の減少(増加)	135,628	47,946
その他資産の減少(増加)	4,859	1,119
買入債務の増加(減少)	656	77,136
退職給付に係る負債の増加	7,148	6,738
その他負債の増加(減少)	55,685	12,884
その他	29,721	20,571
小計	78,212	222,404
利息及び配当金の受取	12,132	16,977
利息の支払	1,536	3,195
法人所得税の支払	38,038	54,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,770	181,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	71,469	85,498
固定資産売却収入	3,284	607
無形資産の取得	11,656	15,742
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	19,826	9,227
有価証券等の売却収入	6,747	27,086
その他	3,070	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,850	83,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	5,614	457
社債及び長期借入金の返済	21,026	208
短期借入金の増加	18,097	3,007
リース負債の返済	28,439	29,086
配当金の支払	54,940	54,940
自己株式の取得	1,575	25,327
自己株式の処分	0	-
非支配持分への配当金の支払	7,073	7,221
非支配持分との取引	1,704	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,046	113,319
為替変動によるキャッシュへの影響額	34,534	29,854
現金及び現金同等物の増減額(減少)	95,592	15,035
現金及び現金同等物の期首残高	727,179	645,870
現金及び現金同等物の期末残高	631,587	660,905

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)インフラ、(2)インダストリー・モビリティ、(3)ライフ、(4)ビジネス・プラットフォーム、(5)セミコンダクター・デバイス、(6)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分としています。

当年度第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更し、「ビジネスプラットフォーム」を「ビジネス・プラットフォーム」と「セミコンダクター・デバイス」へ変更しています。また、組織再編に伴い、従来「ビジネスプラットフォーム」の情報システム・サービス事業に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

インフラ	社会システム事業、 電力システム事業、 防衛・宇宙 システム事業	鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、大型映像表示装置、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他
インダストリー・ モビリティ	FAシステム事業、 自動車機器事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動化関連製品、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
ライフ	ビルシステム事業、 空調・家電事業	エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
ビジネス・ プラットフォーム	情報システム・ サービス事業	ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
セミコンダクター・ デバイス	電子デバイス事業	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
その他	-	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。なお、営業損益のうち、消去又は全社の項目は配賦不能の研究開発費用です。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネス・プラットフォーム	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	396,927	786,398	930,811	34,460	117,682	73,289	2,339,567	-	2,339,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,077	8,563	9,373	27,925	20,654	326,387	397,979	397,979	-
計	402,004	794,961	940,184	62,385	138,336	399,676	2,737,546	397,979	2,339,567
営業利益(損失)	15,382	43,954	34,050	3,831	14,830	15,103	96,386	15,883	80,503

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネス・プラットフォーム	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	420,291	835,704	1,038,894	37,385	129,068	77,129	2,538,471	-	2,538,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,999	8,092	8,301	28,426	15,377	331,514	397,709	397,709	-
計	426,290	843,796	1,047,195	65,811	144,445	408,643	2,936,180	397,709	2,538,471
営業利益(損失)	8,902	49,893	78,586	3,914	16,440	13,604	153,535	17,696	135,839

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月25日 取締役会	54,940	26	2022年3月31日	2022年6月2日
2023年5月15日 取締役会	54,940	26	2023年3月31日	2023年6月2日

基準日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年10月28日 取締役会	29,583	14	2022年9月30日	2022年12月2日
2023年10月31日 取締役会	42,009	20	2023年9月30日	2023年12月4日

7. 収益

当社グループの事業は、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、6区分としています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、当年度第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	309,513	49,760	23,824	7,644	6,186	87,414	396,927
インダストリー・モビリティ	296,241	113,261	291,175	79,922	5,799	490,157	786,398
ライフ	378,145	121,539	225,967	177,493	27,667	552,666	930,811
ビジネス・プラットフォーム	34,257	-	203	-	-	203	34,460
セミコンダクター・デバイス	34,577	7,504	54,031	21,343	227	83,105	117,682
その他	63,958	697	7,896	732	6	9,331	73,289
連結	1,116,691	292,761	603,096	287,134	39,885	1,222,876	2,339,567

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	314,157	66,635	22,902	11,418	5,179	106,134	420,291
インダストリー・モビリティ	325,618	139,816	262,935	99,248	8,087	510,086	835,704
ライフ	386,576	132,917	253,800	238,722	26,879	652,318	1,038,894
ビジネス・プラットフォーム	37,384	-	1	-	-	1	37,385
セミコンダクター・デバイス	37,415	6,923	53,791	30,760	179	91,653	129,068
その他	70,027	587	6,318	196	1	7,102	77,129
連結	1,171,177	346,878	599,747	380,344	40,325	1,367,294	2,538,471

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

#### インフラ、ビジネス・プラットフォーム

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

#### ライフ、セミコンダクター・デバイス

空調・家電事業、電子デバイス事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

ビルシステム事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

#### インダストリー・モビリティ、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。



8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,825百万円	120,228百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,111,977,159株	2,106,191,661株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	35円43銭	57円08銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	35円43銭	57円08銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第2四半期連結累計期間1,125,775株、当第2四半期連結累計期間1,760,470株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,333百万円	62,394百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,111,980,605株	2,102,693,657株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	19円57銭	29円67銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	19円57銭	29円67銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第2四半期連結会計期間1,122,279株、当第2四半期連結会計期間1,893,565株)

9. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(借入金(1年内返済予定を含む長期))

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金 (1年内返済予定を含む長期)	164,773	160,437	165,164	160,940

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式及び負債性金融商品の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(条件付対価)

条件付対価に係る負債の公正価値については、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	588	588
デリバティブ資産	-	2,352	-	2,352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	225,587	-	80,400	305,987
合計	225,587	2,352	80,988	308,927
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,508	-	1,508
条件付対価	-	-	1,717	1,717
合計	-	1,508	1,717	3,225

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,081	1,081
デリバティブ資産	-	2,850	-	2,850
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	245,985	-	84,061	330,046
合計	245,985	2,850	85,142	333,977
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	20,044	-	20,044
条件付対価	-	-	1,717	1,717
合計	-	20,044	1,717	21,761

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融資産の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
期首残高	71,169	80,988
利得( 損失)(注)		
純利益	9	19
その他の包括利益	6,643	3,045
購入	600	3,668
売却	443	2,540
期末残高	77,960	85,142

(注)1 純利益に含まれている利得( 損失)は、報告期間の末日時点の当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

2 その他の包括利益に含まれている利得( 損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

#### 10. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末において、重要な事象はありません。

#### 11. 後発事象

当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

#### 12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に執行役社長 漆間 啓によって承認されています。

## 2【その他】

(1) 2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき20円(総額42,009,066,600円)を支払うことを決議しました。

(2) その他該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。